

第三のセクター

去る7月の参院選において、自民党は「歴史的な大敗」を喫し、安部首相は「反省すべき点は反省し」とのコメントを繰り返し述べた。しかし、何が反省すべき点であるのか、どのように反省するのかについては、今もって必ずしも明らかになっていない。そもそも、小泉郵政選挙における自民党の大勝から、今回の大敗へと、大きく振れた「民意」の背景には何があったのであろうか？

こうした選挙の度に思うことは、公共部門の役割に対して民意を反映させるプロセスの難しさ、ということである。選挙に際しては、各政党が、多数の課題に対して「パッケージ」として政策を掲げる。さらに、選挙に大きな影響を与えるであろう様々な事件（閣僚失言、年金記録、政治と金、等々）があり、また、政党の顔としての党首のパーソナリティといった要素も無視できない。これらの複雑な要素を総合して有権者が選ぶのは、ただ一人の候補者、一つの政党である。それらの総和としての選挙結果から、多くの政策のうち、何が選択され、何が否定されたのかを判定することは、必ずしも容易ではない。

現代国家の経済システムにおいては、大きく「民間部門」と「公共部門」の二つのセクターが前提とされ、市場メカニズムによる民間部門の自由な経済活動と、選挙等の民主的プロセスを通じて決定される公共部門の役割（資源・所得の再配分）を組み合わせることにより、効率的かつ、望ましい社会が実現するとされている。しかし、近年生じている環境問題、所得格差、地域経済の衰退といった多くの問題をみると、市場メカニズムの内包する問題はますます拡大しており、これを正すべき公共部門の役割について、民意を表明する手段としての選挙は、あまりに間接的であるとの感を否めない。

こうした状況を考えるとき、「民間部門」「公共部門」という単純な構図に分類されない、「第三のセクター」とも言うべき経済主体の活動が、ますます重要になってきているように思う。第三のセクターとは、民間企業のような「資本の論理」を行動の原則とはせず、構成員の意思の民主的な反映を可能とする組織により、構成員のための経済・社会的活動を営む主体であり、まさに協同組合とはそうした位置づけが可能なものである。現在では、様々なNPO、市民団体などが多様な活動を行っているが、これらも、同様の性格をもつものとして位置づけられよう。特に、今後、地域経済を活性化していくためには、地域住民自身が参画し、自らの意思を反映させていくことが可能となるような組織の存在が、極めて重要ではないかと思う。

これらの組織においては、より直接的に、構成員の意思と組織の活動を結びつけることが可能である。また活動領域が民間企業と重なる場合は、同様の効率性を求められる。かつて協同組合は、民主的プロセスによる意思決定の遅さ、複雑さが、効率性の実現を阻害するものとして、組織の弱点とされることもあった。しかし、そうした要素を併せ持つことこそが、協同組合の現在的意義として、さらに重要性を増しつつあるのではないかと思われる。

((株)農林中金総合研究所基礎研究部長 原 弘平・はらこうへい)